

自公過半数割れに追い込んだ民意 ここから有権者としての責任を どう引き受けていくか

自公過半数割れに見る 民意の静かなる胎動

10月27日投開票の総選挙で、政権与党が過半数割れに追い込まれた。

自民は公示前の247議席から191議席と56議席の大幅減、公明も同32議席から24議席と8議席減。裏金問題で非公認になるなどした与党系無所属の当選は6人で、全員を追加公認しても過半数には12議席届かない。

野党側は、立憲民主党が公示前から50議席増の148議席を獲得。国民民主党は4倍増の28議席、れいわ新選組も3倍増の9議席とそれぞれ大躍進した一方、日本維新の会は6議席減の38議席、共産党も2議席減の8議席と不振が目立った。

投票率は53.85%と前回(2021)を2.08ポイント下回り、戦後3番目に低くなった。これまで低投票率は自公に有利に働いてきた。低投票率にもかかわらずの自公過半数割れは、民意の静かなる胎動を伺わせる。

現象的には「裏金」問題が大きな要因であることは確かだ。ただし、そこにある民意は「お灸をすえる」という範疇のものではない。例えば達増・岩手県知事はSNS(X)に次のように投稿している。

「衆議院の解散総選挙で、自公過半数割れの可能性が増大中。「統一協会問題や裏金問題による政治不信に、けじめを

つける第一歩」と述べ、総理・総裁から身を引いた岸田首相。新総裁を選んで、直ちに解散総選挙を行い、有権者の目をくらませて、勝利してみそぎが済んだ、としたかったのかもしれませんが、有権者の目は、くらまなかったということです。むしろ、有権者が、本気で、「けじめをつける」総選挙になってきました。有権者の主体性が、国政を動かす、あるべき選挙の形(10/22)。

「(政治は)誰がやっても変わらない」「与党はダメだけど野党もだらし無い」という政治不信・政党不信の構造のなかから、永田町がどうであれ有権者、主権者としての意思を示す、といううねりが一部に始まったのではないか。ここから来年の参院選にむけて、一票を投じた有権者としての責任をどのように引き受けていくか。

「今回の選挙の一番の勝者は誰か？強いて言うならば、有権者たる国民です。与党も野党もそれぞれが総すくみの状態で、緊張感のある微妙なバランス。これは裏を返せば、どこも頑張り次第で政権を目指せる、非常に健全な状態と言えます。次の中間試験となる参議院選挙が来年7月に控えていることも重要。・・・日本の政治全体のレベルがあがるチャンスになります」(角谷浩一 ヤフーニュース 10/29)。

自公過半数割れの政治状況では強行

採決はできない。安倍政権・菅政権・岸田政権での強引な議事進行を変えられる可能性がある。多数決民主主義に替わって、各政党が代表する利害や立場の違いを議論と説得を通じて合意形成していく地道な民主主義が求められる。またそれに対する忍耐力が、政党にも主権者にも問われる。あるいは、その「面倒くささ」にしびれを切らしてしまうのか。

11月の首班指名から通常国会(予算案)、25年夏の参院選・都議選というステージでは、「日本の政治全体のレベルが上がる」可能性への糸口をつかめるか、が試される。

また今回は敵失=裏金問題による野党の勝利といわれるが、「静かなる胎動」という意味では、変化の兆しは裏金問題が浮上する(23年末)以前から生じていたことも忘れてはならない。

2022年の杉並区長選では、前年の総選挙の流れを引き継ぐ形の市民選挙で女性区長が誕生し、23年の統一地方選では区議会の半数が女性議員となった。全



即時停戦を

国でも女性議員、首長の誕生が相次いだ。2023年9月の立川市長選挙、10月の同都議補選では立憲が連続して自民党を破ってきた。今年4月の衆院補欠選挙、夏の都議補選（足立区）でも立憲が自民党を破っている。メディアでは維新の勢いが取りざたされてきたが、地方議会では立憲が議席数を伸ばしてきた。

今回の総選挙での立憲の「勝因」は、野党系が乱立するなかでも小選挙区で自民党に競り勝っていることだが、それは候補者自身と地方議員の日常活動の蓄積があればこそだ。またそこでは自民党的な国会議員—地方議員の系列関係とは異なる、地方政治の多様性や複雑性を踏まえたマネジメントの集積が問われてくる。

「棚ぼた」や「風頼み」では、民意の静かなる胎動に近づくことも、とらえることもできない。今回、有権者としてけじめをつけるべく一票を投じた人々と、どのようにコミュニケーションを続けていくことができるか。

最終日、立憲・小川幹事長は新橋駅前の青空トーク（星空トーク）で、一人ひとりからの質問に答えていった。マイクが使える午後8時を過ぎても人々は立ち去らず、小川氏を囲んで地声でのやりとりが続いた。各党党首の支持者を集めた大規模な演説会とは対照的な光景だった。

「令和の政治権力は、平成以上に政策の選択肢が限られている。その現実を国民と共有できれば権力が透明化し、できずに惰性で進めば権力が崩壊するかもしれない」（五百旗頭薫 朝日8/17）。

政局目当てのパフォーマンスや選挙対策の刷新感を競うのではなく、日本の政治全体のレベルを上げるためにどう行動する／しているのか。ここから政党や政治家を検証していくことを通じて、一票を投じた有権者としての責任を引き受けていこう。

「総すくみ」の政治状況を政治のレベルアップのチャンスに

自公が過半数を割った結果、連立与党、野党第一党のいずれも衆院の過半数をとれず、多数派工作の行方に注目が集まっているなかで、少数政党が議席数を上回るバーゲニングパワーを手にしつつあるよ

うに見える。

キャスティングボートを握る少数政党が比較第1党あるいは野党第1党を「引きずり回す」ような形での連立工作は、1993年の細川政権に見ることができる。

今回同様「政治とカネ」問題で大きな批判を受けた自民党は比較第1党となったものの、衆院で過半数を割った。一方の「非自民」勢力も過半数を制することができず、選挙後の多数派工作の結果、「非自民」側が第5党だった日本新党の細川護熙代表を首相に担ぐことに成功。自民党は結党後初めて野党に転落した。

細川政権の樹立は55年体制という「昭和の政治」を終わらせる歴史的な出来事だったが、選挙後の永田町の駆け引きで政権が決まったことは、必ずしも望ましいことではなかった。

今回は自公に無所属議員を加えても過半数に届かないものの、当面は少数与党のまま、政策ごとに野党の協力を得る形をとるものと思われる。首班指名では、一回目投票で石破氏、野田氏ともに過半数に届かず、上位二名で争われる二回目投票で、国民民主が無効票を投じる形で自公をアシストすると言われている。

この状況は内閣不信任案がいつでも可決できることを意味するので、与党はこれまでのような強引な議会運営はできない。また一強時代とは違って、野党がそれなりの委員長ポストを得ることになるので、委員会での法案審議における野党の合意形成能力も試される。

永田町の駆け引き、政局のパフォーマンスを競うのか、政策をめぐるオープンな議論と合意形成を競うのか。来年夏の参院選に向けて、政党も政治家もしかと検証していこう。

「——連立政権といえば、日本では1993年の非自民連立政権のイメージが強いです。

注意したいのは、93年から日本でも基本的に連立政権がずっと続いてきたという事実です。この点あまり注目されないのは、政党の合従連衡がマスコミで政局としてしか扱われないため、自公政権を含め、与党間でどのような政策協議や協定があるのかということに焦点が当たらず、ゆえに政治家も進んで説明しようとしなかったからです。

2009年の民主党政権も社民党と国民新党との連立でしたが、連立協議があいまいに終わったためにその後の社民党の離脱につながり、民主党政権の失速の一つの理由にもなりました。これからはマスメディアを含め、政党同士の政策協議をもっと深掘りして報道することで、政党同士の政策ベースでの協議を促すことが求められます」（吉田徹・同志社大学教授10/30朝日デジタル）。

例えば国民民主・玉木代表は、「（ガソリン税軽減の）トリガー条項凍結解除」と（パートなどの人が年収103万円を超えると所得税が課税される）「103万円の壁」の撤廃という看板政策の実現を、自民党との協力の条件にしている。いずれも税収減をともなう政策だ。選挙までは「手取りを増やす」という抽象的な言い方で済まされていたが、与党との政策協議では中身の深掘りが必要になるし、それはオープンにされるべきだろう。その協議や議論が財政民主主義に寄与するものなのか、財政ポピュリズムに組みするものなのか、しっかり検証していこう。

また立憲・野田代表は、選択的夫婦別姓の実現と、12月廃止が強行された紙の保険証の存続を提案すると言われている。選択的夫婦別姓はすでに国民のなかでは賛成が多数、今回は自民党立候補者でも賛成が多数となっている。石破氏も総裁になるまでは賛成だったが、公明が今回の選挙公約に入れるよう要請したのを拒否している。

選択的夫婦別姓と同性婚を進めない議員を落選させる「ヤシノミ作戦」を行っている青野慶久氏は、選択的夫婦別姓に賛成しない議員と裏金議員は驚くほどかぶっていると指摘している。こうした「裏金政治」にブロックされてきた国民の声を、政治に反映させていくチャンスを生かすのはどの議員、どの政党か、邪魔をするのはどの議員、どの政党なのか。しっかり検証していこう。

私たちを取り巻く環境は、永田町の駆け引き、政局のパフォーマンスにうつつを抜かしていられる状況ではない。

「こうした選挙結果になれば、1990年代までの日本の政界であれば、与野党間

2 ページから続く

での連立工作や政治家の引き抜き合戦が、剛腕や老練とされる政治家たちによって水面下で盛んに行われたことでしょう。当時の政界と比べ、いまの政治家全体に活力がなくなっているという指摘が出るかもしれません。

ただ90年代までは、政党間や個別の政治家同士の対立だけに熱くなっていればよかった時代でした。いまはそれが許されません。来週には米国の大統領選挙があります。ウクライナとロシアの戦争に北朝鮮の関与が報道されています。イスラエルとガザも中東全体の問題になりつつあります。円安を含め、経済も気を抜けません。国内政局だけでなく、厳しい国際状況の中でどんなリーダーが求められるか、しっかりと考慮しなければならない時代です(牧原出 朝日10/29)。

政治の分極化、社会の分断を未然に防ぐために

選挙によって議会の多数派が決まらない—今回の総選挙は、昨今のヨーロッパで見られるこうした政治状況が、日本でも見られるようになったということかもしれない。

「選挙制度として比例制をとる国だと政党の数が多くなるため、多数派形成のためには複数政党間での協力が必要になります。だから、選挙で議席配分が決まった後、今度は議会でのどのような多数派をつくるかという、2段階での多数派形成がセットになっていると言えます。この段階で、政党間での政策の擦り合わせや、閣僚ポストの調整などが交渉され、いわば議会の次元での民意がつくられることになります。英国のような多数派民主主義を除けば、ヨーロッパの多くの国ではこの2段階を経る民意形成が、議会制民主主義のあり方として定着しています(吉田 前出)。

2段階での多数派形成では政党が民意を代表するのみならず、多数派形成プロセスにおける信任度が問われることになる。そのプロセスからこぼれ落ちた(と感じる)民意は、分極化・分断の方向に向かうことになる。

谷口将紀・東大教授は今回の総選挙の

結果について、「議席率の上では小選挙区比例代表並立制が企図した通り、二つの大政党を中心に、中小政党が併存する穏健な多党制になりうるものが改めて示された」としつつ、「今回の衆院選では、れいわ新選組が議席を増やし、参政党や日本保守党も議席を獲得するなど左右の急進派も存在感を示した。冒頭で述べた通り足元は穏健な多党制であっても、それが将来分極的な多党制になるかもしれない種がまかれた選挙とも言える」と指摘している(10/30 朝日デジタル)。

穏健な多党制に向かうのか、分極的な多党制に向かうのか。その転換の節目と言えるかもしれない。

「年齢別の比例投票先は20・30代において国民民主が第1位、れいわが50代以下で10%超など、大きな変化が。SNS世論に強い支持を受ける両党が、ネットで主に情報を入手する層を中心に、右～中道左派までが国民民主、左派がれいわ、という形で、日本がSNS政治の時代に突入してきたことを感じさせます。

両党はいずれも大幅な減税、様々な無償化を主張しており、若者の不公平感や、新型コロナによって財政規律意識が崩れ、減税や無償化等の競争合戦になった昨今の政治状況を色濃く反映しています。

自民党がここで解党的出直しができるのか、立憲民主党が現実的な政策を練って真に政権を委ねられる政党に変革されるのか、それが実現できなければ、この傾向はますます進み、振り返った時、日本政治の大きな変動の節目だったと言われることになると思像します(熊谷・千葉県知事 10/28 X)。

世代間の対立や移民・外国人に対する偏見や憎悪、通俗道徳や自己責任論など、社会的分断のタネはいくつもある。政党間の合意をはかるよりも、選挙で有利だからと政党や政治家が主張を先鋭化させ、社会の分断に拍車をかける悪循環に陥らないようにするためにも、政治全体のレベルアップにむけて政治家や政党を検証していく有権者としての責任を引き受けよう。 ■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
11月10日(日) 9:30より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
11月15日(金) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
11月12日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
11月13日(水) 19:00より
白川事務所+オンライン

以下は要事前申し込み

- 第19回総会【会員限定】
11月10日(日) 13:00～17:00
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所+オンライン

- 第224回 東京戸田代表を囲む会
11月18日(月) 18:30～21:00
ゲストスピーカー 田中甲・市川市長
「市長就任2年半を振り返る」(仮)

- 第225回 東京戸田代表を囲む会
12月3日(火) 18:30～21:00
ゲストスピーカー
山田昌弘・中央大学教授
「下り坂の時代の少子化対策」(仮)

- ***「囲む会」は【会員限定】
参加費 同人1000円
購読会員2000円
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所+オンライン

- 第34回 関西政経セミナー
11月7日(木) 18:30～21:00
ゲストスピーカー
吉田 徹・同志社大学教授
「覇権の終わりと新たな戦後」(仮題)
キャンパスプラザ京都2階
会費:2,000円(学生無料)

- ◆望年会
《東京》12月15日(日) 16:00～
市ヶ谷事務所 会費1500円
《京都》12月22日(日) 16:00～
キャンパスプラザ京都2階
会費4500円(学生1500円)

■問い合わせ 03-5215-1330